

別表 1

堺市環境に配慮した電力調達評価基準

以下の 5 項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計が 70 点以上であることが入札参加資格を得る条件となる。ただし、基本項目の合計が 70 点を超える場合は、加点項目の配点は算入しないものとする。

＜基本項目＞

| 項目 | 区 分 | 配点 |
|--|-------------------|-----|
| ① 平成 26 年度 1kWh あたりの調整後二酸化炭素排出係数 (単位：kg-CO ₂ /kWh) | 0.475 未満 | 70 |
| | 0.475 以上 0.500 未満 | 65 |
| | 0.500 以上 0.525 未満 | 60 |
| | 0.525 以上 0.550 未満 | 55 |
| | 0.550 以上 0.575 未満 | 50 |
| | 0.575 以上 0.600 未満 | 45 |
| | 0.600 以上 0.625 未満 | 40 |
| | 0.625 以上 0.650 未満 | 35 |
| | 0.650 以上 0.675 未満 | 30 |
| | 0.675 以上 0.700 未満 | 25 |
| | 0.700 以上 | 20 |
| ② 平成 26 年度の未利用エネルギー活用状況 | 1.35 %以上 | 15 |
| | 0.675 %以上 1.35%未満 | 10 |
| | 0 %以上 0.675%未満 | 5 |
| | 活用していない | 0 |
| ③ 平成 26 年度の再生可能エネルギー導入状況 | 3.00 %以上 | 15 |
| | 1.50 %以上 3.00 %未満 | 10 |
| | 0 %以上 1.50 %未満 | 5 |
| | 活用していない | 0 |
| 上記①～③の合計 | — | 100 |

＜加点項目＞

| | | |
|-----------------------------|----------|----|
| ④ グリーン電力証書（※）の調達者への譲渡予定量 | 5.0 % | 10 |
| | 2.5 % | 5 |
| | 活用しない | 0 |
| ⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組 | 取り組んでいる | 5 |
| | 取り組んでいない | 0 |

(注) 各用語の定義は、「別表 1 の各用語の定義」参照

※財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

別表 1 の各用語の定義

1. 平成 26 年度 1kWh あたりの調整後二酸化炭素排出係数

1kWh あたりの調整後二酸化炭素排出係数とは、一般電気事業者及び特定規模電気事業者の調整後排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣が公表したもの又は各電気事業者がその環境報告書等で公表したもの）をいう。

2. 平成 26 年度の未利用エネルギー活用状況

未利用エネルギーの活用状況とは、以下の方法により算出した数値をいう。

①平成 26 年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）（kWh）を②平成 26 年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値

（算定方式） 平成 26 年度の未利用エネルギーの活用状況（%）＝①÷②×100

（1）未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。

ただし、一般電気事業者からの購入電力に含まれる未利用エネルギー活用分については趣旨から考慮し、含まない。）をいう。

①工場等の廃熱又は排圧

②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年度法律第 108 号。以下「FIT 法」という。）第二条第 4 項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）

③高炉ガス又は副生ガス

（2）未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。

①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。

②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。

（3）平成 26 年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他電気事業者への販売分は含まない。

（4）平成 26 年度の供給電力量には他電気事業者への販売分は含まない。

3. 平成 26 年度の再生可能エネルギー導入状況

再生可能エネルギーの導入状況とは、以下の方法で算出した数値をいう。

①平成 26 年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端）

②平成 26 年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端）（ただし、太陽光発電の余剰電力買取制度および再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取売電力は除く。）

③平成 26 年度の供給電力量（需要端）

(算定方式)

$$\text{平成 26 年度の再生可能エネルギーの導入状況(\%)} = \frac{\text{③}}{\text{①} + \text{②}} \times 100 (\text{単位は全て kWh})$$

注 1 再生可能エネルギーとは、FIT 法第二条第 4 項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kw 未満、ただし、揚水発電は含まない）、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。

注 2 平成 26 年度の再生可能エネルギー電気の利用量（①+②）には他電気事業者への販売分は含まない。

注 3 平成 26 年度の供給電力量（③）には他電気事業者への販売分は含まない。

4. グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量

グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の所有者を管理するための帳簿等の名義を堺市長に変更することをいう。書類等が有る場合、その書類等も譲渡することとする。

5. 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組については、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス
（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入）

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。

なお、個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量と通知等は評価対象とはならない。